

令和5年度 第3回 宗谷管内学力保障会議

目的 全国学力・学習状況調査及び3つの柱の取組評価（最終評価）から管内の学力保障に係る取組の検証を行う。

開催日 令和6年2月20日（火）10：00～12：00 方法 Web会議システム（Zoom）

参加者 ・市町村教育委員会教育長 ・宗谷校長会 ・稚内市校長会 ・宗谷公立学校教頭会 ・稚内市公立学校教頭会
・北海道高等学校長協会道北支部 EBE 協議会指定地域校長 ・宗谷教育局

【挨拶】

宗谷教育局長 山崎 義一

- ・本会議は、子どもたちの学力保障に向けて、市町村教育委員会、学校、行政が一体となって取り組むための目標や方策について協議等を行い、取組の改善・充実を図ることを目的とし、今回は、今年度の取組の成果と課題及び次年度の方向性などについて協議することである。
- ・全国学力・学習状況調査の管内の結果から、市町村教育委員会や学校における検証改善サイクルの確立や授業改革の推進による成果が着実に表れている。今後は、子どもの多様な考えを引き出す授業づくりや、一人一人の興味・関心を踏まえたきめ細かい指導や支援の一層の充実を図っていただきたい。

【報告・提案】

宗谷教育局教育支援課長 松浦 隆史

【説明】 ・「学力保障プラン『3つの柱』」の最終評価について（令和5年度の成果と課題）

【提案】 ・令和6年度の取組について

「学力保障プラン」「宗谷管内学力向上に係る会議」「S（SOYA）サポート」等

協議 1

「学力保障プラン『3つの柱』」に基づく取組の最終評価の結果を踏まえた成果と課題について
・評価結果の受け止めと市町村教委・学校としての対応策に係る意見交換

- ・ICTの効果的な活用について小中連携を図り、学校全体で授業改善を進める必要がある。また、主体的に学習に取り組む態度の育成が必要である。
- ・小中相互の教員による乗り入れ授業を行うことで、教員の授業改善に対する意識が高まった。
- ・授業の中で振り返りまで行わず、子どもたちが自分の学びを自覚しないまま家庭学習を行うため、学力の定着が図られていない。授業の最後の5分を振り返りの時間とし、子どもの声で授業をまとめることを実践している。
- ・主体的な家庭学習の実施に向け、取り組み方の指導が必要である。
- ・低学年から勉強嫌いをなくすために、子どものつまずきに丁寧に対応するようにしている。
- ・子どもが主体的に家庭学習を取り組めるようになるためには、小中の連携が大切であると考え。家庭学習の習慣化は、小学校が土台であると考え。
- ・中高連携を進めたことで、お互いの実態把握を行うことができ、授業改善の検討ができた。異校種間の連携は重要であり、地域全体で取組を進める必要がある。

協議 2

令和6年度の取組について

・宗谷管内の学力向上策に係る意見交流

- ・子どもたちは、真剣に楽しく学習を行っている様子があるが、学力の定着につながっているのか検証する必要がある。その日の授業で分かったとしても、定着するまで繰り返し指導する必要がある。
- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実について、具体的な授業の姿で共有する必要がある。教育局として、授業展開の具体を示す必要がある。
- ・授業においては、子ども一人一人の学習状況に合わせた支援が必要である。教師主導の授業では、分からない子どもが取り残されている。子ども主体の授業に転換する必要がある。
- ・授業で身に付けた力と、全国学力・学習状況調査で求められている資質・能力に開きがあると考える。授業で身に付けた力を地域に出て探究的な学びで生かすことができるよう、地学協働の視点を大切にする必要がある。
- ・授業改善では、良質な課題づくりに力を注ぐ必要がある。
- ・家庭学習については、自走できる子どもを育てる必要がある。自ら課題を見付け、探究的に学ぶことができる子どもの育成が必要である。
- ・勉強が好きな子どもは、粘り強く取り組むことができ、継続的に力を向上させることができる。学び続ける子どもの育成が大切である。
- ・学力向上に係る会議をとおして、教科間の横のつながりをつくることは、未来につながる取組である。

【まとめ～子どもの背景に着目した改善策を！～】

義務教育指導監 千代 隆志

- ・学校の実態を分析する際は、子どもの背景に着目することが大切である。どこに着目して、どこに手立てを講じるのか明確にすること、また、家庭との連携も重点的に行う必要がある。
- ・子どもを主語にする宗谷の教育の実現に向けて、今後も学校、家庭、地域、行政のより一層の連携が重要である。

担当者から

宗谷管内の先生方の熱意により、確実に宗谷の学力は向上していると考えます。次年度は、「一人一人の子どもを主語にする宗谷の教育の実現」へ向け、宗谷管内学力向上に係る会議を推進し、教科のつながりをつくるなど、ALL SOYAの力で取組を進めたいと考えます。（義務教育指導班主査 中山 智洋）